



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月11日

上場会社名

大林道路株式会社

上場取引所

東大

コード番号

1896

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.obayashi-road.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 山岡 礼三

問合せ先責任者 役職名 執行役員総務部長 氏名 太田 孝夫

TEL (03) 3618-6500

決算取締役会開催日 平成18年5月11日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成18年6月28日

定時株主総会開催日 平成18年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	89,979	2.1	1,139	△24.9	1,095	△25.9
17年3月期	88,146	16.6	1,518	32.1	1,477	33.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	500	19.8	10.73	—	2.2	1.4	1.2
17年3月期	418	18.6	8.95	—	1.8	2.0	1.7

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 46,691,484株 17年3月期 46,722,593株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	3.00	—	3.00	140	28.0	0.6
17年3月期	3.00	—	3.00	140	33.5	0.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	78,522	22,257	28.3	476.82
17年3月期	76,285	23,039	30.2	493.31

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 46,678,487株 17年3月期 46,703,564株

②期末自己株式数 18年3月期 140,320株 17年3月期 115,243株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	33,200	△1,070	△750	—	—	—
通期	88,500	1,150	500	—	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 71銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第74期 (平成17年3月31日)		第75期 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金			5,232		8,055	2,823
受取手形	※1		5,632		6,028	396
完成工事未収入金	※1		26,694		27,898	1,204
売掛金	※1		3,128		3,455	327
販売用不動産			1,312		29	△1,283
未成工事支出金			9,527		9,092	△434
材料貯蔵品			411		415	3
前払費用			26		24	△1
繰延税金資産			1,268		647	△621
未収入金			1,270		1,188	△81
その他			99		151	52
貸倒引当金			△116		△87	28
流動資産合計			54,488	71.4	56,901	2,413
II 固定資産						
有形固定資産						
建物		5,132		5,074		
減価償却累計額		△3,177	1,954	△3,070	2,003	48
構築物		2,796		2,890		
減価償却累計額		△1,762	1,034	△1,855	1,035	0
機械装置		12,684		12,877		
減価償却累計額		△10,314	2,370	△10,709	2,168	△201
車両運搬具		76		73		
減価償却累計額		△44	32	△52	20	△11
工具器具・備品		1,511		1,454		
減価償却累計額		△1,324	186	△1,289	164	△22
土地	※2		11,135		11,393	257
建設仮勘定			46		52	5
有形固定資産計			16,761	22.0	16,838	77
無形固定資産			360	0.5	370	9

区分	注記 番号	第74期 (平成17年3月31日)		第75期 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
投資その他の資産	※3					
投資有価証券		562		908		346
関係会社株式		663		489		△174
長期貸付金		8		7		△0
破産債権、更生債権等		380		300		△80
長期前払費用		59		49		△10
繰延税金資産		2,147		1,682		△464
長期保証金		—		786		786
長期営業外未収入金		660		270		△390
その他		1,398		650		△747
貸倒引当金		△1,204		△733		470
投資その他の資産計		4,675	6.1	4,412	5.6	△262
固定資産合計		21,797	28.6	21,621	27.5	△176
資産合計	76,285	100	78,522	100	2,237	

区分	注記 番号	第74期 (平成17年3月31日)		第75期 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形	※1	13,338		13,288		△49
工事未払金	※1	14,911		16,121		1,209
買掛金	※1	3,332		4,142		809
短期借入金		9,500		7,500		△2,000
未払金		173		237		63
未払費用		1,541		1,185		△356
未払法人税等		153		110		△42
未成工事受入金		2,752		4,343		1,590
預り金		181		1,564		1,382
完成工事補償引当金		67		67		△0
工事損失引当金		—		153		153
設備関係支払手形		144		128		△15
その他		333		110		△223
流動負債合計		46,432	60.9	48,953	62.4	2,521
II 固定負債						
長期借入金		1,000		1,000		—
再評価に係る繰延税金 負債	※2	1,204		2,075		871
退職給付引当金		4,293		4,078		△214
役員退職慰労引当金		314		—		△314
その他		3		156		153
固定負債合計		6,814	8.9	7,311	9.3	496
負債合計		53,246	69.8	56,265	71.7	3,018

区分	注記 番号	第74期 (平成17年3月31日)		第75期 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※5		6,293 8.2		6,293 8.0	—
II 資本剰余金						
資本準備金		6,095		6,095		—
資本剰余金合計			6,095 8.0		6,095 7.8	—
III 利益剰余金						
利益準備金		952		952		—
任意積立金						
圧縮記帳積立金		16		15		△1
別途積立金		7,504		7,504		—
当期末処分利益		215		1,198		983
利益剰余金合計			8,688 11.4		9,670 12.3	982
IV 土地再評価差額金	※2		1,761 2.3		△156 △0.2	△1,918
V その他有価証券評価差額金			222 0.3		384 0.5	161
VI 自己株式	※6		△23 △0.0		△30 △0.1	△7
資本合計			23,039 30.2		22,257 28.3	△781
負債資本合計			76,285 100		78,522 100	2,237

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比率 (%)	第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)	比率 (%)	
I 売上高							
完成工事高	※2	75,043			74,942		
製品等売上高		13,103	88,146	100	15,036	89,979	1,833
II 売上原価							
完成工事原価		69,375			70,266		
製品等売上原価		12,106	81,481	92.5	13,558	83,824	2,342
売上総利益							
完成工事総利益		5,668			4,676		
製品等売上総利益		996	6,664	7.5	1,478	6,154	△509
III 販売費及び一般管理費	※1,3		5,146	5.8		5,014	△131
営業利益			1,518	1.7		1,139	△378
IV 営業外収益							
受取利息		2			1		
受取配当金	※2	16			12		
有価証券売却益		3			—		
手数料収入		13			10		
技術指導料	※2	8			12		
その他		28	72	0.1	14	51	△21
V 営業外費用							
支払利息		89			84		
その他		24	113	0.1	11	96	△16
経常利益			1,477	1.7		1,095	△382
VI 特別利益							
固定資産売却益	※4	27			—		
投資有価証券売却益		—			158		
貸倒引当金戻入益		38			—		
過去勤務債務償還益		—			88		
その他	※4	9	74	0.1	54	301	226

区分	注記 番号	第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
Ⅶ 特別損失						
固定資産廃売却損	※5	120		196		
会員権等評価損		—		45		
固定資産評価損		468		—		
その他	※6	19	608	23	264	△343
税引前当期純利益			943		1,131	187
法人税、住民税及び 事業税		100		80		
法人税等調整額		425	525	550	630	
当期純利益			418		500	82
前期繰越利益			424		76	△348
土地再評価差額金取 崩額			△627		621	1,249
当期未処分利益			215		1,198	983

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	第74期 平成17年6月24日 株主総会決議		第75期 平成18年6月27日 株主総会決議案		対前年比
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
Ⅰ 当期未処分利益			215		1,198	983
Ⅱ 任意積立金取崩額						
圧縮記帳積立金取崩額			1		0	△0
合計			216		1,199	983
Ⅲ 利益処分額						
株主配当金 (1株につき)			140 (3円)		140 (3円)	△0
Ⅳ 次期繰越利益			76		1,059	983

重要な会計方針

	第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金及び販売用不動産 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法	未成工事支出金及び販売用不動産 同左 材料貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 営業権については、商法の規定する償却期間（5年間）で均等額以上を償却する方法、その他の無形固定資産については定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

	第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度に一括費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成17年6月24日の第74期定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し在任中の役員に打切り支給することが決議されたため、残高を長期未払金に振替えている。</p>
5. 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっている。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>社内管理規程に従い金利変動リスクを、保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	同左

会計処理の変更

第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前期まで区分掲記していた「会員権等」(当期末残高715百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「手数料収入」及び「技術指導料」は、当期において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前期における「手数料収入」及び「技術指導料」の金額は、それぞれ10百万円、9百万円である。</p> <p>2. 前期まで区分掲記していた「投資有価証券売却益」(当期0百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>3. 前期まで区分掲記していた「債権譲渡損」(当期0百万円)、「事務所他撤去費用」(当期4百万円)及び「会員権等評価損」(当期5百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「長期保証金」は、当期において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記した。なお、前期における「長期保証金」の金額は、651百万円である。</p> <p>2. 当期より、有形固定資産の表示方法を直接控除形式から間接控除形式へ変更した。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期まで区分掲記していた「固定資産売却益」(当期1百万円)及び「貸倒引当金戻入益」(当期24百万円)は、特別利益の総額100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>2. 前期まで特別利益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は、当期において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前期における「投資有価証券売却益」の金額は0百万円である。</p> <p>3. 前期まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「会員権等評価損」は当期において特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前期における「会員権等評価損」の金額は5百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第74期 (平成17年3月31日)	第75期 (平成18年3月31日)								
<p>※1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・完成工事未収入金 及び売掛金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">8,061百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び工事未払金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">583百万円</td> </tr> </table>	受取手形・完成工事未収入金 及び売掛金	8,061百万円	支払手形及び工事未払金	583百万円	<p>※1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・完成工事未収入金 及び売掛金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">9,693百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形・工事未払金及び 買掛金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,062百万円</td> </tr> </table>	受取手形・完成工事未収入金 及び売掛金	9,693百万円	支払手形・工事未払金及び 買掛金	1,062百万円
受取手形・完成工事未収入金 及び売掛金	8,061百万円								
支払手形及び工事未払金	583百万円								
受取手形・完成工事未収入金 及び売掛金	9,693百万円								
支払手形・工事未払金及び 買掛金	1,062百万円								
<p>※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: right;">平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">3,032百万円</p>	<p>※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: right;">平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">3,178百万円</p>								
<p>※3. 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>4. 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	20百万円	4. 受取手形割引高	408百万円	<p>※3. 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>4. 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">616百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	20百万円	4. 受取手形割引高	616百万円
投資有価証券	20百万円								
4. 受取手形割引高	408百万円								
投資有価証券	20百万円								
4. 受取手形割引高	616百万円								
<p>※5. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">80,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">46,818,807株</td> </tr> </table>	普通株式	80,000,000株	発行済株式の総数 普通株式	46,818,807株	<p>※5. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">80,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">46,818,807株</td> </tr> </table>	普通株式	80,000,000株	発行済株式の総数 普通株式	46,818,807株
普通株式	80,000,000株								
発行済株式の総数 普通株式	46,818,807株								
普通株式	80,000,000株								
発行済株式の総数 普通株式	46,818,807株								
<p>※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式115,243株である。</p> <p>7. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額</p> <p style="text-align: right;">222百万円</p>	<p>※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式140,320株である。</p> <p>7. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額</p> <p style="text-align: right;">384百万円</p>								
<p>8. 土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、利益の配当に充当することが制限されている純資産額</p> <p style="text-align: right;">1,761百万円</p>	<p>—————</p>								

(損益計算書関係)

第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																										
<p>※1. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は216百万円である。 なお、当期製造費用には含まれていない。</p> <p>※2. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">技術指導料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,325百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>※4. その他特別利益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保険金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> </table> <p>※6. その他特別損失の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権等売却損</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>事務所等撤去費用</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table>	技術指導料	8百万円	受取配当金	14百万円	従業員給料手当	2,325百万円	退職給付費用	209百万円	役員退職慰労引当金繰入額	63百万円	法定福利費	308百万円	通信交通費	333百万円	地代家賃	285百万円	減価償却費	35百万円	貸倒引当金繰入額	31百万円	機械・運搬具	1百万円	土地	25百万円	その他	0百万円	計	27百万円	保険金	3百万円	その他	6百万円	計	9百万円	建物・構築物	47百万円	機械・運搬具	68百万円	工具器具・備品	2百万円	その他	1百万円	計	120百万円	会員権等評価損	5百万円	会員権等売却損	9百万円	事務所等撤去費用	4百万円	その他	0百万円	計	19百万円	<p>※1. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は262百万円である。 なお、当期製造費用には含まれていない。</p> <p>※2. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">20,543百万円</td> </tr> <tr> <td>技術指導料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,373百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </table> <p>※4. その他特別利益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前期損益修正益</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>債務名義変更に伴う収益</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> </table> <p>※6. その他特別損失の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会員権等売却損</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>事務所等撤去費用</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table>	完成工事高	20,543百万円	技術指導料	10百万円	受取配当金	9百万円	従業員給料手当	2,373百万円	退職給付費用	145百万円	役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	法定福利費	312百万円	通信交通費	340百万円	地代家賃	244百万円	減価償却費	23百万円	貸倒引当金繰入額	97百万円	前期損益修正益	14百万円	貸倒引当金戻入益	24百万円	債務名義変更に伴う収益	14百万円	固定資産売却益	1百万円	その他	0百万円	計	54百万円	建物・構築物	140百万円	機械・運搬具	18百万円	工具器具・備品	2百万円	その他	33百万円	計	196百万円	会員権等売却損	10百万円	事務所等撤去費用	10百万円	その他	1百万円	計	23百万円
技術指導料	8百万円																																																																																																										
受取配当金	14百万円																																																																																																										
従業員給料手当	2,325百万円																																																																																																										
退職給付費用	209百万円																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	63百万円																																																																																																										
法定福利費	308百万円																																																																																																										
通信交通費	333百万円																																																																																																										
地代家賃	285百万円																																																																																																										
減価償却費	35百万円																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	31百万円																																																																																																										
機械・運搬具	1百万円																																																																																																										
土地	25百万円																																																																																																										
その他	0百万円																																																																																																										
計	27百万円																																																																																																										
保険金	3百万円																																																																																																										
その他	6百万円																																																																																																										
計	9百万円																																																																																																										
建物・構築物	47百万円																																																																																																										
機械・運搬具	68百万円																																																																																																										
工具器具・備品	2百万円																																																																																																										
その他	1百万円																																																																																																										
計	120百万円																																																																																																										
会員権等評価損	5百万円																																																																																																										
会員権等売却損	9百万円																																																																																																										
事務所等撤去費用	4百万円																																																																																																										
その他	0百万円																																																																																																										
計	19百万円																																																																																																										
完成工事高	20,543百万円																																																																																																										
技術指導料	10百万円																																																																																																										
受取配当金	9百万円																																																																																																										
従業員給料手当	2,373百万円																																																																																																										
退職給付費用	145百万円																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円																																																																																																										
法定福利費	312百万円																																																																																																										
通信交通費	340百万円																																																																																																										
地代家賃	244百万円																																																																																																										
減価償却費	23百万円																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	97百万円																																																																																																										
前期損益修正益	14百万円																																																																																																										
貸倒引当金戻入益	24百万円																																																																																																										
債務名義変更に伴う収益	14百万円																																																																																																										
固定資産売却益	1百万円																																																																																																										
その他	0百万円																																																																																																										
計	54百万円																																																																																																										
建物・構築物	140百万円																																																																																																										
機械・運搬具	18百万円																																																																																																										
工具器具・備品	2百万円																																																																																																										
その他	33百万円																																																																																																										
計	196百万円																																																																																																										
会員権等売却損	10百万円																																																																																																										
事務所等撤去費用	10百万円																																																																																																										
その他	1百万円																																																																																																										
計	23百万円																																																																																																										

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度及び前連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

なお、当期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第74期 (平成17年3月31日)	第75期 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 529百万円	賞与引当金 400百万円
退職給付引当金 1,543百万円	退職給付引当金 1,655百万円
役員退職慰労引当金 127百万円	貸倒引当金 119百万円
貸倒引当金 176百万円	繰越欠損金 180百万円
固定資産評価損 615百万円	その他 341百万円
繰越欠損金 525百万円	繰延税金資産小計 2,697百万円
その他 153百万円	評価性引当額 △91百万円
繰延税金資産小計 3,671百万円	繰延税金資産合計 2,606百万円
評価性引当額 △86百万円	繰延税金負債
繰延税金資産合計 3,584百万円	固定資産圧縮積立金 △9百万円
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 △262百万円
固定資産圧縮積立金 △10百万円	その他 △4百万円
その他有価証券評価差額金 △152百万円	繰延税金負債合計 △276百万円
その他 △6百万円	繰延税金資産の純額 2,329百万円
繰延税金負債合計 △169百万円	
繰延税金資産の純額 3,415百万円	

(重要な後発事象)

第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は退職給付制度として、退職一時金制度に併せて従業員の一部(定年退職者)に対する退職給与の50%相当額について適格退職年金制度を採用していたが、法令の改正によって同制度が廃止されることに伴い、平成17年4月1日から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度(キャッシュバランスプラン)に移行した。移行に伴う過去勤務債務は発生年度に一括処理を行うので、第75期に特別利益として88百万円を計上する見込みである。	

7. 受注・売上・繰越高（個別）

1. 平成18年3月期の個別受注実績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（百万円未満切捨て）

	受注高	
平成18年3月期	89,936百万円	8.6%
平成17年3月期	82,830百万円	7.2%

（注）パーセント表示は、前期比増減率

2. 平成19年3月期の個別受注予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（百万円未満切捨て）

	受注高	
平成19年3月期	88,500百万円	△1.6%

（注）パーセント表示は、前年実績比増減率

3. 発注者別

（単位：百万円）

		前期		当期		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
当期受注高	国内官公庁	16,074	23.1	17,774	23.7	1,699	10.6
	国内民間	53,652	76.9	57,125	76.3	3,472	6.5
	工事部門計	69,726	100	74,899	100	5,172	7.4
	製品等部門	13,103		15,036		1,933	14.8
	合計	82,830		89,936		7,105	8.6
当期売上高	国内官公庁	21,207	28.3	16,598	22.1	△4,609	△21.7
	国内民間	53,835	71.7	58,344	77.9	4,508	8.4
	工事部門計	75,043	100	74,942	100	△100	△0.1
	製品等部門	13,103		15,036		1,933	14.8
	合計	88,146		89,979		1,833	2.1
次期繰越高	国内官公庁	8,774	32.6	9,950	37.0	1,176	13.4
	国内民間	18,163	67.4	16,943	63.0	△1,219	△6.7
	工事部門計	26,937	100	26,893	100	△43	△0.2
	製品等部門	—		—		—	—
	合計	26,937		26,893		△43	△0.2

4. 工種別

(単位：百万円)

		前期			当期			比較増減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	前期比
			%	%		%	%		%
当期受注高	アスファルト舗装	44,932	64.4		50,074	66.9		5,142	11.4
	セメントコンクリート舗装	2,155	3.1		1,358	1.8		△797	△37.0
	土木工事	22,429	32.2		22,864	30.5		435	1.9
	建築工事	209	0.3		601	0.8		392	187.6
	工事部門計	69,726	100	84.2	74,899	100	83.3	5,172	7.4
	製品等部門	13,103		15.8	15,036		16.7	1,933	14.8
	合計	82,830		100	89,936		100	7,105	8.6
当期売上高	アスファルト舗装	47,453	63.2		47,599	63.5		146	0.3
	セメントコンクリート舗装	4,327	5.8		2,206	3.0		△2,121	△49.0
	土木工事	23,100	30.8		24,613	32.8		1,513	6.6
	建築工事	162	0.2		523	0.7		361	222.8
	工事部門計	75,043	100	85.1	74,942	100	83.3	△100	△0.1
	製品等部門	13,103		14.9	15,036		16.7	1,933	14.8
	合計	88,146		100	89,979		100	1,833	2.1
次期繰越高	アスファルト舗装	15,515	57.6		17,991	66.9		2,475	16.0
	セメントコンクリート舗装	1,198	4.4		351	1.3		△847	△70.7
	土木工事	10,175	37.8		8,426	31.3		△1,748	△17.2
	建築工事	47	0.2		125	0.5		78	166.0
	工事部門計	26,937	100	100	26,893	100	100	△43	△0.2
	製品等部門	—		—	—		—	—	—
	合計	26,937		100	26,893		100	△43	△0.2

8. 役員の異動

役員の異動につきましては、平成18年4月28日付にて既に発表しています。